



■発行所/コモンズ  
 ■編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号  
 コモンズ政策研究機構内  
 ■電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573  
 ■編集/革命21  
 ■The Communist Association for Revolution Movement 21  
 ■本部/大阪市西区川口2-4-2 協働センター内  
 ■電話:06-6582-6556

■郵送購読料/1部500円、半年2500円(一年5000円)  
 ■郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)

# 年頭にあたって

## 対米隷従の「この国のかたち」変える時

**新年の闘いへの決意**  
 昨12月の沖縄集会和ストライキ決行  
 新年に臨んで安倍政権が「アメリカと共に戦争する国」への9条改憲の野望をむき出しにしている。また、多発する米海兵隊のヘリやオスプレイ事故に対する抗議と怒りの渦中、沖縄では「辺野古新基地阻止」を掲げる稲嶺スズムキ市長の3選をめざす名護市長選をめぐり、「オール沖縄会議」と安倍政権との大激戦が繰り広げられている。関西では、年末の12月1日、沖縄に連帯し「辺野古埋め立て工事」即時中止、名護市長選勝利を鮮明にした沖縄県民共闘連動第9期スタート集会が開催され、12月12日には連帯労組・関生支部と香港湾大坂支部を中心にストライキが決定された。これら闘いは、2018年に向かう新たな闘いの合図であり、決意である。(詳細は215ページ特集参照)

時代の希望への確信と闘いの覚悟をもって、新年の挨拶を送ります。

### 1、「アメリカの時代」の瓦解と世界危機の進行 世界はどこに向かっているか

昨年の年頭、私たちはトランプ政権発足をもって「アメリカによる平和の時代」は終わったとの認識に立ち、「世界は、グローバル資本主義の瓦解に向かう。諸国が延命と世界支配の覇権争い戦争へと収斂させるのか、それとも貧困と格差の解消、新たな民主主義、資本主義に代わって人がらしく生きる「共生・協同」の新しい世界へと収斂させるのか、人類史の未来をかけた階級闘争の頭が、たまたまにパンスチャ

からの離脱、「パリ協定」からの脱走、北朝鮮への戦争挑発、エルサレムをイスラエルの首都と認め「中東平和」の破壊として、同時に米覇権の瓦解過程は「資本主義・中国」の習近平体制が進める「中華帝国の復興」を秘めた「二帯一路」戦略と28兆円の手土産でトランプを黙らせる政治的なたかさを際立たせた。しかし中国の台頭が、たまたまにパンスチャ

「この時代」へと移行することを意味しない。当国は、ユーラシア大陸を舞台にその覇権をめぐり、中国を中心にロシア・インドの巨大国家と日本・韓国も絡む四つ巴の対立と結託抗争が激化して、「中国を攻撃しない」とのトランプの「対中戦略」の転換も見れば、それはそれで、日米安保戦争同盟の下に「対中戦略」のお先棒を担いできた安倍政権の戦略的破綻と国際的孤立を浮き彫りにした。対米隷従の「この国」のあり方を変える時である。

### 3、朝鮮半島危機の元凶はアメリカ 対話で朝鮮戦争の終結 米朝平和友好条約締結の道筋を

現在、東アジアの最大の問題は、朝鮮半島危機である。いつまでもなく、この問題の元凶と本質は1953年の朝鮮戦争の引き金を引き、

朝鮮半島危機の解決は、南北対話、米朝対話を通じて朝鮮戦争を終結し、米朝平和友好条約締結の道筋をつけることである。一筋の光は、韓国民衆の「キャンデル革命」によって誕生した文在寅(ムン・ジェイン)政権が「戦争でなく平和」を掲げ、北朝鮮との対話・南北平和的統一路線を取り、米・日両政権とたたかき取りながら朝鮮半島の平和を模索していることである。

新年、わたしたちは文政権を下から押し上げる韓国労働者民衆と連帯し、対話による東アジアの平和のため闘おう。

### 5、日米安保破棄し日本列島孤民衆による 新しい「この国」のあり方を創る時だ

「アメリカの時代の終わり」は、戦後日本の「この国」のあり方を決めてきた日米関係の見直しすなわち日米安保体制の呪縛からの離脱のチャンスである。

「明治維新150年」の節目といふならわたしたちは、明治維新革命の敗北後に開かれた秩父蜂起や五日市憲法に象徴される自由民権運動の民衆の歴史を継承している。それは、沖縄への明治以来の「琉球処分」「構造的差別」打破と自己決定権行使を支持し、朝鮮・中国への侵略戦争への謝罪、朝鮮半島における自主的平和と統一を支持し、東アジアの平和の実現のために闘うことである。そして、現在の集結である。奮闘しよう!

# 安倍改憲阻止・辺野古新基地建設阻止をめぐる正念場 沖縄と結び9条世界化・ 日米安保破棄こそ進むべき道!

## 東アジア民衆と平和に生きるもう一つの「日本列島自治共和連邦」構想を

時代」が始まったとした。  
 この一年、ユーラシア大陸の西端の欧州と東端の朝鮮半島までを切り取るように形成されてきた戦後の米帝・極権体制の終わりが、「アメリカ第一」を掲げるトランプ政権の奪取によって決定的に加速された。断末魔のあがきにも似た瓦解過程それ自身が米国の政治的のみならず倫理的権威の失墜・解体を促進し、全米を「憎しみと分断」「戦争と破壊」の道へ巻き込みつつ進んでいる。トランプのメキシコ国境への「壁」の建設、中東・アフリカの人々の入国拒否、シリア空襲、TPP

他方、世界では、「核兵器禁止条約」の国連での採択、カタール・リビアの自立・自決への住民決起、沖縄の新基地阻止の闘いへの国際的連帯の授与、米国発の「セアハラ」性暴力「反対」の世界的拡がりなど、人々の大きな闘いのうねりが起きている。また、格差を迎えた資本主義に代わる「もう一つの世界」への挑戦も一層広がっている。気候危機の根拠にある資本主義に代わる社会システム構築が世

### 2、世界に広がる変革と闘いのうねりに希望 「社会的連帯経済」GSEEF2018 ビルバオ大会の成功を

世界各地で起り、「社会的連帯経済」への挑戦も、本年10月1〜3日には1500名規模の「GSEFビルバオ大会」としてスペインで開催される。注目すべきは、「新たな社会主義」への関心が米国や英国そして日本でも新世代の青年たちの関心事になり始めていることである。

### 4、安倍改憲阻止をいかなる質で闘うのか

憲法施行から71年目、明治維新から150年目の新年。安倍政権は、憲法9条に自衛隊を明記した改憲案を、本年の国会で発議し、国民投票に持ち込み、20年の施行への改憲プロセスに入る構えである。改憲議論を許さない正念場の新年。問題は、いかなる質で闘うかである。

憲法9条に自衛隊が明記されれば、9条の「武力による平和」を破壊し、国軍としての自衛隊の海外での無制限の武力行使への道を開き、「この国」のあり方を「戦争しない国家」から「戦争する国家」へ転換させることになる。

戦後の日本国家の特質は、敗戦と米軍占領の歴史的経緯による、平和憲法と日米安保条約の抱き合わせの関係にある。この関係の本質は、戦争原理の日米安保が憲法の前文と9条の平和主義に反し、憲法の上に超法規的に覆いかぶさる「二体」である。

安倍改憲は、この「抱き合わせ」の矛盾を、日米安保条約を強化して平和憲法を解体することで解消し、「日本帝国」の復活を自論の目的である。マスコミ一体となった最近の「天皇の退位問題」の利用や「明治維新150年」の喧伝も、こっぴどく二体である。

「アメリカの時代の終わり」は、戦後日本の「この国」のあり方を決めてきた日米関係の見直しすなわち日米安保体制の呪縛からの離脱のチャンスである。

「明治維新150年」の節目といふならわたしたちは、明治維新革命の敗北後に開かれた秩父蜂起や五日市憲法に象徴される自由民権運動の民衆の歴史を継承している。それは、沖縄への明治以来の「琉球処分」「構造的差別」打破と自己決定権行使を支持し、朝鮮・中国への侵略戦争への謝罪、朝鮮半島における自主的平和と統一を支持し、東アジアの平和の実現のために闘うことである。そして、現在の集結である。奮闘しよう!

## 南北会談開始! 対話による朝鮮半島の平和を(詳細次号)

- 新年特別企画**
- 2〜3 ● 関西生コン労働者がストライキに突入
  - 4〜5 ● 第九期沖縄意見広告運動スタート集会
  - 6〜7 ● イタリア社会的連帯経済シンポジウム
  - 8〜10 ● 青年座談会 ― 青年運動のこれからを語る



# 請け業者權益を守り、建設労働者の雇用安定

# 2労組がストライキ決行!!

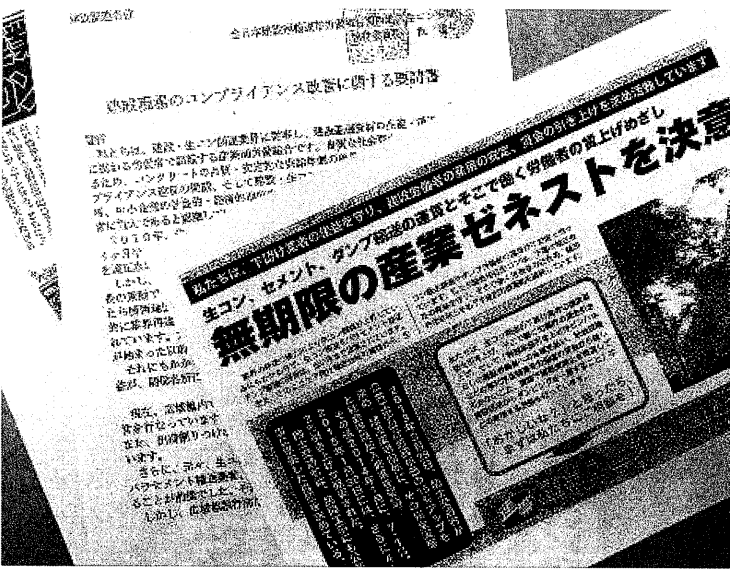
帯労組関生支部  
港灣大阪支部

## 値上げの利潤、全てに還元を

前号既報の通り関西生コン労働界のうち連帯労組関西生コン支部と港灣大阪支部が、別項の要請書に記載された諸要求実現を訴え、昨年12月12日から打ち出した全面ストライキだが、18日決着を見た。今回行動の特異点は、従来の労働側の賃金雇用などの要求獲得のための利己的行動ではなく、産業的公正実現のための利他的行動と言いつつ画期的なものである。産業利益を偏在させることなく、全体で利益を分かちあつていくことを共生活協同の理念に裏付けられたまさに歴史的行動だ。

## 各輸送運賃引き上げを求め

組合本村貴洋理事長の策動で白紙になりましたが、その後、全社崩壊の危機に直面した広域協は私たち関西地区生コン支部に対し業界再建の協力を要請。



組合本村貴洋理事長の策動で白紙になりましたが、その後、全社崩壊の危機に直面した広域協は私たち関西地区生コン支部に対し業界再建の協力を要請。2015年1月から本格的に業界再建を取り組んだ結果、大阪地区では150000円の収受がほぼ実現されています。大阪地区においては、業界が労働組合を解き、業界再編の動きが始まった以前に比べると5000円以上の値上げをするに至っています。それにもかかわらず、大阪地区では労使共同による業界再建で生まれた利益が、関係者所

## 輸送業への理解求める

生コンクリートの安定供給生コン打設工事の品質確保、コンプライアンス確保の観点から、生コンクリートの安定供給、輸送業者の経営安定は不可欠です。例えは、生コン輸送業界においては、30年前と比較しても低い運賃水準で推移しています。2010年、生コン業界再建のため生コン業界の労使が一致団結して139日4ヶ月半にも及ぶ生コン産業ゼネストを闘い抜き、原価割れしていた生コン価格を適正水準まで根戻ししたと記憶しているのは、記憶に新たなところかと思えます。しかしこの成果については大阪広域生コンクリート協同

## 2010年ゼネスト以降の集大成として 武洋一連帯書記長(談) 今回スト突入の背景



今回行動は、2010年の歴史的ゼネストの最終決着としてのスト貫徹である。いわば全産業連帯しての不正をなくす産業で収受した利益の平準化の訴えが前面にある。2010年ストでの成果だが最終的にゼネスト全てが価格適正化に妥協の印を押したに終わらず、今の大阪兵庫広域協執行部がその値上げ分を消しかかったという反動がその後であった。今回の業界コスト平準化のための運賃値上げの動きをまたも広域協協力が様々であらざるまま不正労働行為行使して打ち消すとしている。今後我々が労組はそのような動きを無くすように闘いの姿勢は緩めない。

## 今回ストに対し「広域協」が 不当労働行為の暴挙

大阪府西成区川口の学働館、開催された近畿2府4県にまたがる生コン関連団体での労使懇談会が12月20日開催され、今回におけるストライキ結果にかならず総拒否、各地区協組・各団体の現状報告があった。この中で近畿唯一、大阪広域協管内以外、全地区での業界再建取組みと成果がほぼ順調に推移しているという活況に近づいているとの明るい報告が続いた。その中で労使共同で作り上げて来た関西生コン産業のこれまでの歴史と経験に学ぼうとしない大阪広域協組について臨時総会での労組監視とも目される懸念される動きについても報告があった。



## 近畿生コン関連 団体労使懇談会 学働館にて 全体協議

この12月12日から始まったバラバラ輸送生コン輸送運賃引き上げを要求する労働側ストライキに関し、同協組K理事長自らの不当労働行為的言辭のあった事実が明らかになった。それは加盟の各企業に対し「連帯労組主導の行動に賛同しているか」とかの態度を明らかにせよと強要的質問アンケートで迫っているとの問題

以上懇談報告を総括して労組連合会決議は、今回5日間と言いつつ短期のストライキで大きな成果を獲得に至った。バラ運賃トントン対り5000円、生コン輸送大型百額最低5万5千円への引き上げ、これらを滋賀・京都・奈良・和歌山・大阪兵庫生コン経営者会との間で合意した。これと同時に理事者の(左へ)



# 沖縄意見広告運動第九期スタート

## 戦争準備の新基地はいらない！ 地域で沖縄連帯の行動を！

### 12「第9期スタート集会」 —熱気と盛況の内に開催—

2017年12月1日、午後3時より、大阪の西区・山科に設立された「学働館・関生」2階会議室にて、沖縄意見広告運動の第9期総括と第9期方針を決めるべく、沖縄より安次富浩・伊波洋一両世話人を迎え、東京、関西の世話人と各事務局スタッフが集まり、全国世話人会議を開催した。会議では、第8期沖縄意見広告運動の1万件を超えた第8期広告の成功と活動全般が報告され、第9期の方針・活動計画が確認された。(別掲)

その後、午後6時より、同会場4階ホールにて、関西一円から集まった220余名の結果で、「たまたま辺野古埋め立て工事を中止せよ」の集会スローガンを掲げた大衆的な「第9期スタート」集会が開かれた。その概要を報告する。(関西H)

### 開会のあいさつ

## 労使の垣根を超えて 意見広告運動に取り組もう

武建一 (沖縄意見広告運動代表世話人  
連帯ユニオン関西生コン支部委員長)

私たちの沖縄意見広告運動は小さな運動でしたが、第8期は1万人を超えたと辺野古では毎日盛り込みが続けられている。

ここまで来ている。9期は1万5千を目標に実現したいものだと思います。この運動は関西の生コンの労使がオール沖縄と同じように取り組む、現地にも行き、現地の闘いを学んできた。運動は労使の垣根を超えて広がっています。

現地へ行って激励することも大事ですが、職場で問

衆の闘いと連帯する運動です。闘う労働組合がしっかりと頑張っていれば、それは平和問題、民主主義の問題、基地の問題、中小企業の経営を安定する問題、人権を守る問題について闘うことになる。

われわれ関西生コン支部は12月12日から無期限のストライキを予定している。このストライキは必ず沖縄の仲間と連帯する大きな流れを造ると思います。

このスタート集会はその意味で、二人の講演者の話をお聞きいただいて、自分の持ち場でどのように連帯していくかを考えていただき、第9期意見広告運動への協力をお願いします。

題を共有し、ストライキポスター貼り、機関紙などの宣伝物を出す、など出来ることをやることも沖縄民

### 講演(要旨)

## 日米安保は、日本を戦場にして アメリカを守るための安全保障

伊波 洋一 (沖縄意見広告運動全国世話人  
沖縄選出参議院議員)



### ニューヨークタイムズ 紙に意見広告を掲載

第8期沖縄意見広告は初めて見開きとなり、賛同者数も1万2504人と、初めて1万人を超えた。この間の取り組みへの皆さまのご協力のおかげで成長した。「戦争準備の新基地はいらない」という思いが沖縄のたまたかになっていく。いま現地でたたかっている多くの真実の皆さんは二度と戦争を起こさせない」という思いが強いことを理解いただきたい。

### 沖縄の闘いの拡がり 第二次訪米団の成果

24日にはスペインのバルセロナでショーン・マクブライド平和賞を受賞された私たちの戦いはたたかいた現場と、バルセロナのような現場とがミックスしている。山城博之さんは「ユニオンの国連人権理事会で発言し、琉球大学などの先生方は国際法についてのシンポジウムを行なう。沖縄の取り組みが拡大していると実感している。私はオール沖縄第二次訪米団24名の団長として連邦議会議員への要請、カリフォルニアでの選挙事務所訪問、ワシントンへの要請、労働組合大会に参加し連帯決議を頂き、交流会では沖縄民謡やカチャーシーで交流した。

これは「安倍政権がアメリカと北朝鮮に対する同盟に合意した」という記事があるところに掲載されるようになっていく。リックすると広告ホームページに飛ぶ仕組みになっている。

報公開が制限されるようになった。今の政権は情報隠す政権。いま沖縄に自衛隊基地建設が進められているが、中国機へのスクランブル(緊急発進)よりはロシアの方が尖閣に近づいている。政府は「対中国威嚇論」を振りまいている。それはアメリカが日本に求めているからです。アメリカは中国と戦争しても勝てなくなっている。その理由はミサイルの性能にある。北朝鮮のミサイルが問題になっているが中国の方がミサイルの性能は格段に高い。また誘導で正確に目標を攻撃できる対艦弾道ミサイルDF-21Dを保有しており、その射程は2000キロを超える。そのため横須賀の第七艦隊の空母部隊は有事になればグアム以東へ移るしかない。他の米軍基地駐留部隊も攻撃されたら日本から出ていくことになる。冷戦時代には米中のパワーバランスは朝鮮半島だったが、今はクアムに移っている。

新しい安全保障のあり方を創っていく時

日米安保は今でも日本が盾(防衛)、アメリカが槍(攻撃)という関係だが、もはやアメリカは中国を攻撃しない。そうすると、南西諸島に自衛隊基地をつくる

も、中国にやられっぱなしになる。自衛隊の論文中にも「米軍が中国本土を打撃しないならば従来の日米同盟がはたしてきた役割にも矛盾し日米同盟の信頼を揺るがすことになる」とあり、小野寺防衛大臣も「ある国(中国のこと)がアメリカには絶対攻撃しません。日本だけです」と言っていて日本を攻撃してきた場合、米大統領が日本を守らないと言いつつ、北朝鮮のミサイルが問題になっているが中国の方がミサイルの性能は格段に高い。また誘導で正確に目標を攻撃できる対艦弾道ミサイルDF-21Dを保有しており、その射程は2000キロを超える。そのため横須賀の第七艦隊の空母部隊は有事になればグアム以東へ移るしかない。他の米軍基地駐留部隊も攻撃されたら日本から出ていくことになる。冷戦時代には米中のパワーバランスは朝鮮半島だったが、今はクアムに移っている。

2018年の平和友好条約40周年にあたって私たちは新しい安全保障のあり方として日米・日中双方共に友好関係を創っていく必要がある。今、憲法九条が壊されようとするとき、どうすれば本当の平和が実現できるのか。今の「安全保障」は「日本を戦場にするアメリカのための安全保障」になっている。

## キャラバン隊からのアピール

小林 勝彦 (沖縄意見広告運動関西事務局  
全港湾大阪支部副委員長)

キャラバン隊はもとオスプレイの飛行ルートに沿って各県庁や工事に係る所に抗議や要請を行ってきた。しかし今年、沖縄の現場で警察の介入が過激になる中で、これを広めて行くと、3年前からは沖縄をスタート地点にしてきた。第8期では地域の市民の方から集会を持っていた。これがヒントになり、地域の人たちと一体となって掲げていくことになっている。第9期に関しては1月17日に沖縄に行き、抗議

# 立て工事即時中止を!



基地のない平和な沖縄、そして日本を。  
戦争準備の新基地はいらない。戦争準備の新しい基地はいらない。戦争準備の新しい基地はいらない。

## 沖縄は屈しない。 私たちも諦めない。

### 辺野古埋め立て工事の即時中止を!

安倍・トランプ両政府の「辺野古唯一」を許さない。

6/18 6/24

初めて見開き2面で作り、賛同者数も前回を大きく上回る1万2500件に達した。

# 沖縄 辺野古埋め



「安原条約は日本を戦場に押し、アメリカの安全を保障するシステムだ」と、図像を使って詳細に説明する伊波洋一さん。



魂のこもった歌をうたう川口真由美さんの歌とギター演奏

## 閉会のあいさつ 永田町から見る「現実」ではなく 沖縄から見る「現実」を突きつける

野平 晋作 (沖縄意見広告運動全国世話人  
ピースボート共同代表)

ないかと思わせる状況が一時あった。これは非常に怖いことです。「真ん中の野党が必要」という認識が世論の中に一定程度ある以上、第二第三の「希望の党」が生まれる可能性がある。外交・安保政策が自民党と変わらないというところは沖縄から観れば、辺野古に基地をつくる一歩も後を引く。南太平洋から観れば右派も左派も変わりない、と南太平洋の先住民の活動家は語った。沖縄から見て自民党と同じ外交政策を持つ野党を作るなどというのは、先住民が言ったのとまったく同じことだ。私たちは沖縄の側から今の勢力を見て沖縄のリアリティを本土に訴えていきたい。インターナショナルピースビュローが平和賞をオール沖縄会議に授与したというのは、ほんとうに素晴らしいことだ。この団体はノーベル平和賞を2度受賞している。世界的にもきわめて評価が高い団体で、それが沖縄の抵抗運動に賞を授与した意味は大きい。これは沖縄意見広告の海外活動を始め、多くの市民が沖縄の活動を世界に伝えてきたことや、翁長知事、山城さんたちが国連人権理事会などに訴えてきたことが影響を与えている。海外への発信も引き続きやっていきたい。来年の名護市長選挙も真知事選に向けても支援活動が続けていきたい。ニューヨークタイムズに掲載した意見広告は内容が詳しいのでリーフレットにして配布したい。来年は1万5000名を目標にしたい。最後まで闘おう。

今回の衆議院選挙に関して気になったのは民進党の細野豪志議員が希望の党を立ち上げる時、「右でもない左でもない真ん中の野党を立ち上げる。政権交替可能な現実的な野党」と言った。同じく民進党の前原議員が「真ん中の野党」として、外交・安保政策は自民党と変わらず、内政で違いを見せたいと言った。希望の党が自民党を上回るのでは

賞をオール沖縄会議に授与したというのは、ほんとうに素晴らしいことだ。この団体はノーベル平和賞を2度受賞している。世界的にもきわめて評価が高い団体で、それが沖縄の抵抗運動に賞を授与した意味は大きい。これは沖縄意見広告の海外活動を始め、多くの市民が沖縄の活動を世界に伝えてきたことや、翁長知事、山城さんたちが国連人権理事会などに訴えてきたことが影響を与えている。海外への発信も引き続きやっていきたい。来年の名護市長選挙も真知事選に向けても支援活動が続けていきたい。ニューヨークタイムズに掲載した意見広告は内容が詳しいのでリーフレットにして配布したい。来年は1万5000名を目標にしたい。最後まで闘おう。

写真「稲嶺ススム後援会」ウェブサイトより

### 稲嶺ススム市長とともに

## 2018年 2月4日投開票 名護市長選に勝利を!

稲嶺ススム後援会連絡先は下記のとおり

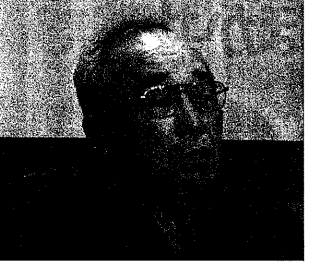
●稲嶺ススム後援会事務所  
〒905-0015 沖縄県名護市大南1-10-18 比嘉ビル101号  
http://susumu-koenkai.com/

電話: 0980-43-0211

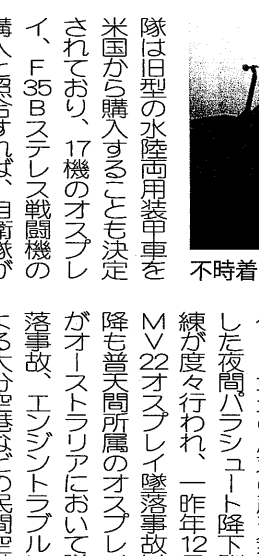
辺野古の海にも陸にも埋め地を造らせない!  
稲嶺ススム

## 沖縄からの新年メッセージ 辺野古現場の闘い、2月名護市長選、 11月県知事選、断りて負けられない!

安次富 浩 (沖縄意見広告運動全国世話人  
へり基地反対協議会共同代表)



右作業現場に近づけさせないためのフットを越える力又一隊とそれを支援する船団への海上保安庁のゴムボートによる強制排除と対峙する闘いを展開しています。



不時着した米軍ヘリ(1月8日、読谷村)

報において「2020年代前半に在沖海兵隊の約8千人がグアムなど国外移転に伴い、次期中期防衛力整備計画で来年3月に新設する陸上自衛隊の水陸機動団(司令官佐世保日本版海兵隊)の一部をキャンプ・ハンセンで訓練する」との報道があり、海兵隊の抑止力は非現実的な論理となりました。何故ならば、米軍再編計画の修正に伴い、在沖海兵隊は第31MEU部隊(約3千人)だけとなり、自衛隊の増派によってカバーすることとなるからです。また、自衛

隊は旧型の水陸両用装甲車を米国から購入することも決定されており、17機のオスプレイ、F35Bステルス戦闘機の購入と照合すれば、自衛隊が米軍と共に戦場へ派遣されることは間違いありません。与那国島から始まった南西諸島への自衛隊配備計画は中国との戦争を睨んだものであり、在沖米軍海兵隊の実戦部隊が沖縄から撤退すること重なり合い、再び沖縄での地上戦を想定した日本軍の要塞化へと進んでいます。

## 辺野古現地の闘い

沖縄現地では、辺野古新基地建設を止めるため道交法違反、公務執行妨害などを犯した自衛隊隊員の弾圧に恐れず、連日作業車両の搬入阻止座り込み行動を闘っています。また、寒い海上において

基礎的工事が進められてい

去った11月1日付の琉球新

「勝つ方法はあきらめない」精神で

の自衛隊配備など戦争政策を進める安倍政権と闘っていき

## 沖縄での地上戦を想定した要塞化

去った11月1日付の琉球新

基礎的工事が進められてい

の自衛隊配備など戦争政策を進める安倍政権と闘っていき

の自衛隊配備など戦争政策を進める安倍政権と闘っていき

- 12 沖縄意見広告運動全国世話人会が確認された「第9期活動方針」行動計画
1. 第9期の活動計画案について(2017年6月東西報告集で確認された)からの活動案の具体化
  2. 2018年2月名護市長選挙の勝利のため奮闘する。
  3. 2018年1月17日より第1次全国キャラバン出発
  4. 第9期意見広告の実施
  5. 5000件の個人賛同件数の達成をめざす。
  6. ページごり抜き広告の実施。(6月初旬予定)
  7. 掲紙紙一別送
  8. 例年のように東西報告集(6月)の開催
  9. 広告実施以降、秋の翁長県知事再選挙の勝利のため奮闘する。
  10. アメリカを始め国際世論を喚起するための活動を継続・強化する。

2017年9月実施の「ニューヨークタイムズ紙用広告」をリーフレットにするのを追求する。

⑦ホームページ上の活動を強化する。

⑧全国世話人・事務局体制の強化について

⑨全国世話人の補充人事について

⑩上原成信、尾形憲爾世話人の逝去等による新たな全国世話人を補充する。

⑪1万件を越えた全国の賛同者拡大に見合う事務局・実務体制の強化をはかるため、「大阪労働学校・アソシエ」の連携、協力を始め、具体的措置を取る。他。

⑫(詳細は2018年1月発行の「沖縄意見広告運動二コース」参照)

# イタリアの連帯思想とその実践

## 今注目目の社会的連帯経済の神髄に学ぶ

社会が壊れ、地域が壊れ、家庭が壊れ、一人の人間の内面まで壊れていく。世界の果てまで席卷する資本のグローバル化。シモンがその背景にある。こんな世界は嫌だ。ほかの道はないのか。そんな悲鳴が聞こえてくる。大阪の地を拠点に、もうひとつの労働運動を創りあげてきた関西生コン労組と大阪労働学校・アソシエは、もうひとつの社会創りへとチャレンジを。広げ、世界の実践と連携しながら「社会的連帯経済建設」と歩みを進めている。その一環として2017年10月、イタリアから協同組合・社会的経済の実践者であり研究者であるジャンフランコ・マルツッキさんを招き、10月28日大阪と31日東京で講演会を開催した。大阪での講演会は大阪労働学校・アソシエ「社会的連帯経済研究会」津田直則代表、東京では法政大学院グローバル・サステイナビリティ研究所（河村哲一）所長が主催。上記研究会と「変革のアソシエ」ソウル宣言の会が共催した。以下、そのあらましを紹介する。（見出し等は、編集部責任による）

コーディネーター・津田直則

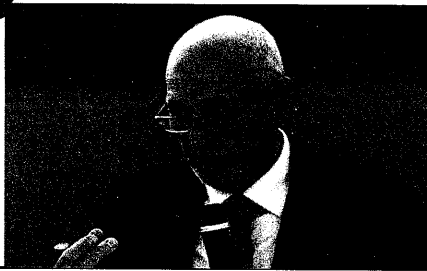


大阪労働学校アソシエ 社会的連帯経済研究会代表 / 桃山学院大学名誉教授

イタリアの連帯思想とその実践  
社会的連帯経済のネットワーク形成に向けて

【主催】法政大学大学院 グローバル・サステイナビリティ研究所  
【共催】変革のアソシエ/ソウル宣言

欧州・イタリア、最先端の本場から第一人者を招き



Gマルツッキ氏プロフィール…1953年イタリア・フォルリ出身。永年、協同組合運動に取り組み同国での重要メンバー。〈社会的協同組合連盟〉州連盟理事長を経て、全国連盟理事長を務める。〈第3セクター常任全国フォーラム〉設立に参加。〈倫理銀行Banca Popolare Etica〉の創立発起人の1人。現在は、協同組合と非営利組織の文化促進イタリアアソシエーション(AICCON)理事長ほか歴任。

イタリアの非営利組織、社会的連帯経済（イタリアでは「連帯をつなぐ社会的経済」というのが一般的ですが）は日本と比べイタリアの方がずっと先進国であるといえます。そこからわれわれは学ぶことができるのではないかと、思い、イタリアよりマルツッキ教授をお招きしてこの会を企画いたしました。

教授について、短く紹介いたします。「倫理銀行（Banca Etica）」というのは営利ではなく非営利の銀行で、ヨーロッパ中、世界中にその名は轟いており、マルツッキ教授はその銀行の創設者のひとりです。

最初に理事をされ、2010年から3年ほど理事をしておられました。また、社会的経済についての大学プログラムがポローニャ大学にあり、マルツッキ教授はその理事長をしておられます。

イタリアでは学生にこれを教えるのはポローニャ大学だけだと思いましたが、これが授業の単位科目になっています。

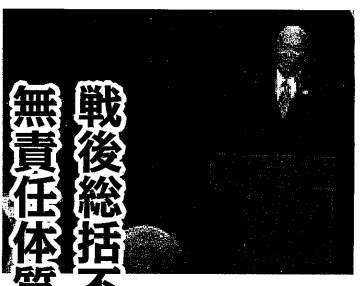
教授はその組織を築き上げてこられた研究者であり、社会的経済の運動家のトップクラスにおられます。それでは開会にあたって武委員長に問題提起をお願いします。

### 問題提起

なぜ今、社会的連帯経済なのかー 関生協働運動の現場から考える

提起者・武建一

連帯労組関西生コン支部執行委員長



### 戦後総括不在が創った無責任体質

このシンポジウムについての問題意識を最初に提起したいと思います。

今日の新聞を見ておられますか。前原代表が辞任する、と出ておりました。

前原さんはこれだけ野党共闘を破壊してしまっただけで、安倍政権を助けたわけですから、本来なら代表辞任だけでは、国会議員も辞めるべきじゃないですか。

また「原発によってあれだけ大きな被害を受けたことについて誰の責任をとる」といって、責任を押しつけておられます。

沖繩にあればだけの基地を押し付けておいて、沖繩の民衆が島ぐるみで反対しているのに民意をまったく無視して、なにかの基地を押し付けて、こうした無責任体質は、これからいなくなるのか。戦後の総括が充分に成されていないのか、

とが原因しているのでは無いかと思います。

侵略戦争を仕掛け、日本国民300万人を犠牲にしてアジアにおいて2千万人以上の犠牲を出しているのに、何ひとつ責任をとっておられません。それだけじゃない。A級戦犯である今の安倍総理大臣の祖父（岸信介）は総理大臣にまでなった。

なぜいかりした総括がないのか。このあいまいな戦後総括が今日の無責任体質を作っているんじゃないかと思わなければなりません。

### 関生型労働運動を世界へ発信する

このような3つの課題に「社会的任務」として取り組んでいるのが我々の労働組合です。

この種の運動が広がっていくには、安倍政権が「このような反動政治をストップすることは不可能」です。

ところが残念ながら日本の労働組合は企業別労働組合です。労働組合が労働管理を請け負っているようなこともない労働組合がほとんどです。

このように労働組合を大きくする、あるいは労働組合を大きく変えていくには、超越的な力が関生型の労働運動を全面化していく必要があります。

そして企業数の99.7%をしめる中小企業に働いている労働者の労働条件を向上させるだけでは、中小企業と連携し統一戦線形成して経済のあり方、産業のあり方を変えていきたいと思います。

### 社会・経済民主化への労働組合運動

今、資本主義そのものが危機に瀕しています。

資本主義は資本の自己増殖を本質としています。それは限りの競争の世界であり、競争の中には対立があり、排除があり、差別があります。

今、資本主義そのものが危機に瀕しています。資本主義は資本の自己増殖を本質としています。それは限りの競争の世界であり、競争の中には対立があり、排除があり、差別があります。

今、資本主義そのものが危機に瀕しています。資本主義は資本の自己増殖を本質としています。それは限りの競争の世界であり、競争の中には対立があり、排除があり、差別があります。

今、資本主義そのものが危機に瀕しています。資本主義は資本の自己増殖を本質としています。それは限りの競争の世界であり、競争の中には対立があり、排除があり、差別があります。

### 労働組合が担うべき3つの社会的任務

私どもは労働組合は3つのことをやるべきだと考えます。それは社会的な任務だと認識しています。

一は経済闘争をしっかりとやること。関西の生コン産業の労働者のたたかいは大企業への収奪に対して中小企業と労働者が連携して闘い、その成果を賃金に反映させていきます。

二は政治闘争をしっかりとやらなければならないこと。なぜ政治闘争をするのか。社会の構造が変な方向に行きます。まともな労働運動なんかできません。人権が抑圧されていると戦争が起ると言われる。

三は思想闘争です。この会館（労働館）関生は年前にできました。同時に大阪労働学校を開校しました。資本主義社会においては労働者、国民を思想的物理的に分断し、少数の資本が多数を支配しています。

ものごとの本質を見る力を養うのは教育です。大阪労働学校は経済学、哲学、労働運動の歴史など、多くの方々の力を得ながら労働者らしい思想を形成するための学校を継続してまいります。

これからお話ししたいのは、この関生型労働運動と、このソウル宣言の運動に加盟してあります。

この場合、この関生型運動を発信し、高度に発達した資本主義の中の典型的例として国際的に広めていきたいと思います。

マルツッキ先生からヒントをいただいたら、もう一つ、生コン労働者のみならず、中小企業で働く労働者が日本の社会構造の変革に役立つような実践を生かして行きたいというのを申し上げて私からの挨拶を終わります。

# 「アマルティア・セン」の「3つの民主主義」

## 理事長 講演概要

### 「補完性」／潜在能力／経済 民主主義」3大キーワード

このような素晴らしい機会をお招きいただきまして非常に光栄に思っております。本日は「補完性」／潜在能力／経済民主主義」についてお話をしていただきます。

それを語る上で非常に大切なキーワードが3つあります。補完性、潜在能力、経済民主主義の3つです。

補完性とは政府と市民との法律上の重要な原理のことです。潜在能力とは市民一人ひとりが正しい権利を持っているかということです。

経済民主主義とは市場において全ての企業が均等に与えられているかということです。

ヨーロッパでは「国家」市場という自由経済論の他に「補完性」でも「福祉経済」モデルが提案されています。

この福祉モデルは金や権力といった社会的に強力な部分に位置するのではなく、小さい構成要素も巻き込みながら可能であれば再分配を介入していく。

三つ目の民主主義を語る。



たつ柱でしか考えない自由主義者の典型的なやり方です。アマルティア・センが一人の潜在能力の理論を提唱している補完性はこれとは違っています。お孫さんが有利になる考え方は自由と経済成長と民主主義の成長は相互に依存しているため、人の潜在能力の成長に対して投資する必要があります。

先月トランプ米大統領が行なった税制改革では法人税を減税しました。お金持ちに有利な減税をしたことになりました。このやり方では社会的連帯経済の方にはお金がまわらない。富の分配が公平になれないことになります。これが「補完性」の考え方です。

いま申し上げた哲学から「国家」市場と同等の位置にある「社会的連帯経済」の構造的役割を十分に認識する必要があります。社会を三本柱とするという考え方は自由と経済成長と民主主義の成長は相互に依存しているため、人の潜在能力の成長に対して投資する必要があります。

個人の可能性や能力に応じて全ての人が発展の主役となり活発に参加することができるといいます。これが「補完性」の考え方です。

### 持続可能な開発モデルへの3つの民主主義

「市場」と同等の位置にある「社会的連帯経済」の構造的役割を十分に認識する必要があります。社会を三本柱とするという考え方は自由と経済成長と民主主義の成長は相互に依存しているため、人の潜在能力の成長に対して投資する必要があります。

いま申し上げた哲学から「国家」市場と同等の位置にある「社会的連帯経済」の構造的役割を十分に認識する必要があります。社会を三本柱とするという考え方は自由と経済成長と民主主義の成長は相互に依存しているため、人の潜在能力の成長に対して投資する必要があります。

いま申し上げた哲学から「国家」市場と同等の位置にある「社会的連帯経済」の構造的役割を十分に認識する必要があります。社会を三本柱とするという考え方は自由と経済成長と民主主義の成長は相互に依存しているため、人の潜在能力の成長に対して投資する必要があります。

いま申し上げた哲学から「国家」市場と同等の位置にある「社会的連帯経済」の構造的役割を十分に認識する必要があります。社会を三本柱とするという考え方は自由と経済成長と民主主義の成長は相互に依存しているため、人の潜在能力の成長に対して投資する必要があります。

いま申し上げた哲学から「国家」市場と同等の位置にある「社会的連帯経済」の構造的役割を十分に認識する必要があります。社会を三本柱とするという考え方は自由と経済成長と民主主義の成長は相互に依存しているため、人の潜在能力の成長に対して投資する必要があります。

いま申し上げた哲学から「国家」市場と同等の位置にある「社会的連帯経済」の構造的役割を十分に認識する必要があります。社会を三本柱とするという考え方は自由と経済成長と民主主義の成長は相互に依存しているため、人の潜在能力の成長に対して投資する必要があります。

いま申し上げた哲学から「国家」市場と同等の位置にある「社会的連帯経済」の構造的役割を十分に認識する必要があります。社会を三本柱とするという考え方は自由と経済成長と民主主義の成長は相互に依存しているため、人の潜在能力の成長に対して投資する必要があります。

歴史があり、19世紀に起源を持つ。19世紀中ごろイギリスにロッチデール協同組合が市民社会の経済的救済の要求に応えるために誕生しました。イタリアでも19世紀に農業協同組合が誕生します。権利的にも経済的にも非常に不利な立場の人々のための小規模融資の確立のために農業協同組合や農村金融が作られていったのが起源になります。

19世紀の誕生から20世紀にかけて協同組合はほとんど増えていきますが、戦時中のファシズム時代には独裁政治は自由を主張する協同組合の考え方を嫌い、抑圧協同組合の発展は一旦中断します。その後、イタリア協同組合連合（ロンコーペラティブ）全国協同組合互助会連盟（レガコープ）AOCIA（イタリア協同組合総協会の三大協同組合本部が再建され発展を遂げます。ここで協同組合をいくつかの連帯視座から分類してみます。まず組合員が誰かによって3段階に分類することが出来ます。

第1次協同組合 個人または法人の組合員による構成されるもの。  
第2次協同組合 市場においてより大きな発展と普及を達成するために同じ事業分野の第1次協同組合の集まりによって構成される「コンソーシアム」。

第3次協同組合 第2次協同組合（コンソーシアム）を国レベルでネットワークで結びつけるもの。

相互扶助の関係をいっても分けられることが出来ます。

利用協同組合 組合員が協同組合が購入した商品の消費者や協同組合が提供するサービスの利用者。

労働者協同組合 組合員自身が労働者であり、より良い労働条件を作り出すために集まる組合。

提供協同組合 組合員によって提供される商品やサービス。

協同組合が購入した商品の消費者や協同組合が提供するサービスの利用者。

労働者協同組合 組合員自身が労働者であり、より良い労働条件を作り出すために集まる組合。

提供協同組合 組合員によって提供される商品やサービス。

協同組合が購入した商品の消費者や協同組合が提供するサービスの利用者。

労働者協同組合 組合員自身が労働者であり、より良い労働条件を作り出すために集まる組合。

でイタリアの協同組合全体の窓口となるようになります。イタリアにはロンコーペラティブ、レガコープ、AOCIA（この3つの大きな本部がありそれらの団体は州レベル、県レベル、県内のレベルなどに別れた支部を持っており、各支部連合がサービスや組織の普及発展させ、法務労務税務管理、研修などで加盟企業や組合員に継続的効果的な支援を提供しています。それぞれ分野ごとのフェデレーション（連合）を持っています。農業・漁業住宅・金融生活・製造業・医療・文化・出版・サービス・社会それぞれ代表窓口を分けて活動を行っています。

協同組合がイタリア経済に非常に重要な位置を占めているのは協同組合を国レベルで形成することに成功したからです。国レベルの本部を持つというところは色々な分野が統合して代表を持つというところがあります。

3つの大きな協同組合の連合は将来的に連合してひとつの同盟へと移行しようとしています。3団体合計で加盟企業数3万9千、従事者数115万人、事業高1千4百億ユーロ（イタリアGDPの10%を占める）になります。これは組合員数1千2百万人以上のイタリア協同組合界の90%以上を占めています。

同盟に加わっている組合員がおよび協同組合はほぼこの力をもっているかを整理します。国内の銀行支店の14.8%流通小売りの34%を占めます。メイド、イン、イタリアの農産物加工生産高350億ユーロ、協同組合のうち90%以上が福祉関連、従事者33万5千人がイタリア人7百万人に保健サービスを提供しています。

補足的な年金を受け取ることが出来ます。三つ目は職業訓練のための基金です。これは例えば組合員の技術を磨くためにに行いますが、経営者のためにも研修を行なっています。これも協同組合員の分担金から出資されており組合員の給料の3%充てられています。

国からの支援は大きく自前の資金調達によって行われています。また、イタリアではこの10年税制改革というところで健康保険の予算が大幅に削減されました。これを補うために「補足的医療保険を組合員の給料から天引き」運営しています。

これによって国の医療保険では無料を受けられなかった医療も補足的医療保険でカバーできる仕組みです。また、経営が困難になった民間企業を労働者が買い取って協同組合として再建をサポートする体制があります。これは国の厚みも参加しています。民間企業を建て直す際に協同組合を新しく設立するわけですがその際、イタリアでは法律で定められた「投資家組合員」になって企業再建に参加するというのがあります。

投資は革新的であり、社会的に重要な「持続可能な経済的観点」を持ったプロジェクトに対してなされます。これは福祉関係の協同組合新設のために投資されます。

協同組合の相互補助の原理に基づいて新しい協同組合設立のためのサポートや、協同組合同士のグループ化によるスケールメリットを実現することも行なっています。

協同組合が集まって協同組合を形成するというのがコンソーシアムのモデルになります。イタリアには非常に多くのコンソーシアムが二、三に集まって形成されてきました。

協同組合が購入した商品の消費者や協同組合が提供するサービスの利用者。

労働者協同組合 組合員自身が労働者であり、より良い労働条件を作り出すために集まる組合。

提供協同組合 組合員によって提供される商品やサービス。

### 相互扶助と連携による サードセクターの重要性

最後にイタリアのサードセクターについて触れます。協同組合以外にも「相互扶助」の組織としてその経験を国レベルで総括してまとめ、必要があります。この考え方は国連にも大きく影響を及ぼし、2005年に国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が発表されました。その最終目的は地球に生きていく我々諸国民のために「持続可能な発展を遂げる」ことにあると定義されています。

その中で、フランスエシヨーンという形をとるものが多く市民がボランティアとして活動しているのが多数です。地域であれば地域の寄り合い、所、互助会など市民が自分の時間を提供するということによって成り立っている協会です。

サードセクターが誕生した経緯は協同組合に似ていますが、市民社会の改革が必要となった時、そのニーズに応じて誕生してきました。サードセクターの場合も協同組合と同じように共通の目的を持つ団体が集まって手段や目的を共有して活動している流れが30～40年ほど前から始まっています。この考えに則して2006年、イタリアでは「持続可能な開発のためのイタリア同盟（Assvis）」が設立されました。これはボランティア、連帯、社会的協同国際連帯、倫理、金融、公正取引の分野で活動する81の第二次第三次全国組織の代表機関となっています。その主要役割は政府に対する社会的・政治的代弁として、また相互のネットワーク間の調整・支援、またサードセクター組織の価値、事業の情報を伝えること、といったことです。将来このような組織が実現し、あとの世代にも残してゆけるようにしなければなりません。（終）

例として、経済発展のために木を伐採すれば環境が破壊されてしまいます。経済発展のために市民の参加を促すには社会的発展にはつながりません。このように3つの発展を同時に進めようとする国連が推奨しています。

この考えに則して2006年、イタリアでは「持続可能な開発のためのイタリア同盟（Assvis）」が設立されました。これはボランティア、連帯、社会的協同国際連帯、倫理、金融、公正取引の分野で活動する81の第二次第三次全国組織の代表機関となっています。その主要役割は政府に対する社会的・政治的代弁として、また相互のネットワーク間の調整・支援、またサードセクター組織の価値、事業の情報を伝えること、といったことです。将来このような組織が実現し、あとの世代にも残してゆけるようにしなければなりません。（終）

この考えに則して2006年、イタリアでは「持続可能な開発のためのイタリア同盟（Assvis）」が設立されました。これはボランティア、連帯、社会的協同国際連帯、倫理、金融、公正取引の分野で活動する81の第二次第三次全国組織の代表機関となっています。その主要役割は政府に対する社会的・政治的代弁として、また相互のネットワーク間の調整・支援、またサードセクター組織の価値、事業の情報を伝えること、といったことです。将来このような組織が実現し、あとの世代にも残してゆけるようにしなければなりません。（終）

この考えに則して2006年、イタリアでは「持続可能な開発のためのイタリア同盟（Assvis）」が設立されました。これはボランティア、連帯、社会的協同国際連帯、倫理、金融、公正取引の分野で活動する81の第二次第三次全国組織の代表機関となっています。その主要役割は政府に対する社会的・政治的代弁として、また相互のネットワーク間の調整・支援、またサードセクター組織の価値、事業の情報を伝えること、といったことです。将来このような組織が実現し、あとの世代にも残してゆけるようにしなければなりません。（終）

この考えに則して2006年、イタリアでは「持続可能な開発のためのイタリア同盟（Assvis）」が設立されました。これはボランティア、連帯、社会的協同国際連帯、倫理、金融、公正取引の分野で活動する81の第二次第三次全国組織の代表機関となっています。その主要役割は政府に対する社会的・政治的代弁として、また相互のネットワーク間の調整・支援、またサードセクター組織の価値、事業の情報を伝えること、といったことです。将来このような組織が実現し、あとの世代にも残してゆけるようにしなければなりません。（終）

この考えに則して2006年、イタリアでは「持続可能な開発のためのイタリア同盟（Assvis）」が設立されました。これはボランティア、連帯、社会的協同国際連帯、倫理、金融、公正取引の分野で活動する81の第二次第三次全国組織の代表機関となっています。その主要役割は政府に対する社会的・政治的代弁として、また相互のネットワーク間の調整・支援、またサードセクター組織の価値、事業の情報を伝えること、といったことです。将来このような組織が実現し、あとの世代にも残してゆけるようにしなければなりません。（終）

この考えに則して2006年、イタリアでは「持続可能な開発のためのイタリア同盟（Assvis）」が設立されました。これはボランティア、連帯、社会的協同国際連帯、倫理、金融、公正取引の分野で活動する81の第二次第三次全国組織の代表機関となっています。その主要役割は政府に対する社会的・政治的代弁として、また相互のネットワーク間の調整・支援、またサードセクター組織の価値、事業の情報を伝えること、といったことです。将来このような組織が実現し、あとの世代にも残してゆけるようにしなければなりません。（終）

この考えに則して2006年、イタリアでは「持続可能な開発のためのイタリア同盟（Assvis）」が設立されました。これはボランティア、連帯、社会的協同国際連帯、倫理、金融、公正取引の分野で活動する81の第二次第三次全国組織の代表機関となっています。その主要役割は政府に対する社会的・政治的代弁として、また相互のネットワーク間の調整・支援、またサードセクター組織の価値、事業の情報を伝えること、といったことです。将来このような組織が実現し、あとの世代にも残してゆけるようにしなければなりません。（終）

この考えに則して2006年、イタリアでは「持続可能な開発のためのイタリア同盟（Assvis）」が設立されました。これはボランティア、連帯、社会的協同国際連帯、倫理、金融、公正取引の分野で活動する81の第二次第三次全国組織の代表機関となっています。その主要役割は政府に対する社会的・政治的代弁として、また相互のネットワーク間の調整・支援、またサードセクター組織の価値、事業の情報を伝えること、といったことです。将来このような組織が実現し、あとの世代にも残してゆけるようにしなければなりません。（終）

この考えに則して2006年、イタリアでは「持続可能な開発のためのイタリア同盟（Assvis）」が設立されました。これはボランティア、連帯、社会的協同国際連帯、倫理、金融、公正取引の分野で活動する81の第二次第三次全国組織の代表機関となっています。その主要役割は政府に対する社会的・政治的代弁として、また相互のネットワーク間の調整・支援、またサードセクター組織の価値、事業の情報を伝えること、といったことです。将来このような組織が実現し、あとの世代にも残してゆけるようにしなければなりません。（終）

### 伊協同組合の誕生と 発展の歴史

次にイタリア協同組合の誕生についてお話したいと思います。イタリア協同組合は非常に歴史があり、19世紀に起源を持つ。19世紀中ごろイギリスにロッチデール協同組合が市民社会の経済的救済の要求に応えるために誕生しました。イタリアでも19世紀に農業協同組合が誕生します。権利的にも経済的にも非常に不利な立場の人々のための小規模融資の確立のために農業協同組合や農村金融が作られていったのが起源になります。

19世紀の誕生から20世紀にかけて協同組合はほとんど増えていきますが、戦時中のファシズム時代には独裁政治は自由を主張する協同組合の考え方を嫌い、抑圧協同組合の発展は一旦中断します。その後、イタリア協同組合連合（ロンコーペラティブ）全国協同組合互助会連盟（レガコープ）AOCIA（イタリア協同組合総協会の三大協同組合本部が再建され発展を遂げます。ここで協同組合をいくつかの連帯視座から分類してみます。まず組合員が誰かによって3段階に分類することが出来ます。

第1次協同組合 個人または法人の組合員による構成されるもの。  
第2次協同組合 市場においてより大きな発展と普及を達成するために同じ事業分野の第1次協同組合の集まりによって構成される「コンソーシアム」。

第3次協同組合 第2次協同組合（コンソーシアム）を国レベルでネットワークで結びつけるもの。

提供協同組合 組合員によって提供される商品やサービス。

労働者協同組合 組合員自身が労働者であり、より良い労働条件を作り出すために集まる組合。

★本稿は、2017年10月28日大阪でのマルソッキ氏講演音声から採録編集しています。

# 未来への希望に向かって勝負する



楽器やドラム、思い思いの鳴り物でにぎやかに行進するデモ(2011年)

## 「青年座談会」企画について

2011年の「3・11東日本大震災と福島原発事故」は、「千年に一度」と言われてよい人類史的な大転換で、わたしたちの暮らし方や働き方、地域のあり方を根本より見直すことを問いかけていた。この事に敏感に反応し、行動したのは青年たちだった。彼らは各地の街頭で、学園内で、そして国会を包囲し闘った。そうした青年たちが、奇しくも、東北支援の協働を通じて準備され、関生支部の50周年事業の一環として設立された「大阪労働学校・アソシエ」に集まり始め、資本主義に代わる「社会的連帯経済」を共に追求する「青年研究会」という形式で新たな活動を始めた。そんな青年たちに、「青年運動の未来」について語りあっていた。『旧世代』の「常識」や「思考方法」に囚われない青年たちの価値観や感性を大事にしたく、テーマも司会も原稿整理も青年の手に委ねた。末尾の青年による解説「座談会追記」を合わせてお読みいただければと思う。なおタイトル・見出し付けなど編集は編集部で行った。 編集委員会(一)

## テーマ

### 「2011年」から見える 青年運動と地域的意義

活動家になったきっかけは？

A: 活動を始めたのは大学の学習サークルに入って、色々な社会問題とかマルクスとかを勉強した事ですね。学習だけじゃなくて、学生ユニオンを結成して色々やりましたね。  
B: 元々、家が貧しくて学校も行ってなかった。高校の補修で学生運動を経験した教員に社会科学を教えられ、大学生

活動家になったきっかけは？

になったタイミングで学生運動に参加した。  
C: 運動に参加するきっかけは、同級生が貧困家庭だった事。高校在籍時に新左翼運動に参加した。  
D: 小中高の管理教育に対する反感があり、一人の教師とケンカしたりと反抗していたが、大学で自治会に入り、運動としてやる必要を感じたし、運動としてやれば勝てると思った。

活動家になったきっかけは？

E: 15歳の時に高校を辞めてから、大士の父親を手伝った。中学の先輩が外壁塗装の仕事をやっていたので、それを手伝った。結構現場で働きたりしながら生きてきた。もっと広い世界を見てみたいと思った。大学に進学した。そこで被災地支援のサークルに入って、被爆労働や原発の下請け構造を知り、運動に参加しようと思った。

活動家になったきっかけは？

F: 母親が外国人で、めちゃくちゃに働かせられている外国人の話、奴隷労働とかプロカーやっていたりとか、そんな話を日常的に聞いていたのと、元々、社会問題に興味があったので勉強していたので、中学生の頃に原発が爆発したのを機に運動体に所属したところから始まった。

活動家になったきっかけは？

A: 僕らは2006年に大学に入った後から原発に関連する運動は結構やってた。2008年に新潟の柏崎・刈羽の原発事故があって、その時に大学内でこれはやばいなって思った。その時に中越沖地震と色んな地震が起き始めていたから、神戸大の先生が「原発震災が危ない」と警告を出して、そういう集まりをやろうと開いた。そしたら、誰も来なかった。原発(反対)の運動をやっている人は、ほんまにやばいなって思ってた。僕らは皆興味ないという感じで、デモとか少なかった。それが2011年(3・11)原発震災が起きて、それより前にやっていた人は「危ないで、危ないで」と思っていたけど、「ほんまにやばいな」と思った。

活動家になったきっかけは？

C: 爆発の前なんて、原発の運動なんて聞いたことなかった。左翼も興味なかったもん。B: 俺も2010年に原発のデモがあって、同日に京都で沖繩の(米軍基地反対)のデモがあった。こっちは言うたら、基地反対の方が喫緊の問題だった。  
A: (原発反対運動)やっていた人ほど、起こってしまったと絶望するんね。わあってなりました。運動の様子が変わったね。  
C: めっちゃ不謹慎だけど、興奮したよね。事故が起きた時、「これいけいね、革命情勢入ったな」とほんまに思った。A&B: それはほい!

活動家になったきっかけは？

A: ほかのテーマでも、デモに行きたい層が変わった気がした。今までの「シニョレヒコル、ボーシ、シニョレヒコル、ボーシ、安楽粉砕！」みたいなデモから、今みたい

活動家になったきっかけは？

に太鼓をたたいたり、変な格好していったりとかになった。今までは、組織の旗しか立ってなかった。「3・11」が起きた時に、なんやこのデモはもっと新しくせなアカないな。ムーブメントがめっちゃ起って来た。昔から無骨なデモをやっていた僕らは「やばいな」と思った。(笑)  
C: 東京が一番すごかった。いきなり早さが凄すぎた。元々デモをやっていた人たちのキャパを超えていた。デモ隊の人たちは結構集まって、二千人くらいや。と思っていたら、「二万人超えていた。みたいなレベルだった。デモの指揮系統の人達がパニックになるみたい。  
B: あったね。大阪でも、二千人、五千人とか毎週集まっていたから。  
F: 田舎の地元でも、千人くらい集まっていた。異常事態だった。  
C: 原発が爆発した時に、プロトタイプ左翼の人達が「革命情勢や」と思っていたのに、自分達の理論で立ち向かえない所が見え隠れして、若者失望していた。  
B: でもね、組合の人達とか、ずいぶん多かった人達は確かに言ってるけど、ある種の自由によらざるかってなって結構自由によらせてもらえたね。大阪は、それが良くなった面もあった。

活動家になったきっかけは？

C: 2012年の後半から若者層がぼやけた感じがして、2011年から2012年の前半までは、若者をぼやけたとかはアウトオブ眼中でそれどころじゃない感じがした。B&F: 確かに、確かに。  
C: 若者をおだてる運動はひと段落してから始まった気がする。

## 流れがどう変わった?

A: 僕らは2006年に大学に入った後から原発に関連する運動は結構やってた。2008年に新潟の柏崎・刈羽の原発事故があって、その時に大学内でこれはやばいなって思った。その時に中越沖地震と色んな地震が起き始めていたから、神戸大の先生が「原発震災が危ない」と警告を出して、そういう集まりをやろうと開いた。そしたら、誰も来なかった。原発(反対)の運動をやっている人は、ほんまにやばいなって思ってた。僕らは皆興味ないという感じで、デモとか少なかった。それが2011年(3・11)原発震災が起きて、それより前にやっていた人は「危ないで、危ないで」と思っていたけど、「ほんまにやばいな」と思った。

## 若者をおだてる運動が始まった

A: 僕らは2006年に大学に入った後から原発に関連する運動は結構やってた。2008年に新潟の柏崎・刈羽の原発事故があって、その時に大学内でこれはやばいなって思った。その時に中越沖地震と色んな地震が起き始めていたから、神戸大の先生が「原発震災が危ない」と警告を出して、そういう集まりをやろうと開いた。そしたら、誰も来なかった。原発(反対)の運動をやっている人は、ほんまにやばいなって思ってた。僕らは皆興味ないという感じで、デモとか少なかった。それが2011年(3・11)原発震災が起きて、それより前にやっていた人は「危ないで、危ないで」と思っていたけど、「ほんまにやばいな」と思った。

## 東京では「オール京都」の流れが原発事故で進んだ

A: 2011年以降、(京都)は党派とかを越えて、今やったらオール沖繩の闘いを見習って、「オール京都」をやろうと。新しい運動が出てくるから良かったというね。  
B: そう。ある種の敗北を受け入れる覚悟はしないけど、新しい運動が出てくるから良かったというね。  
A: 地域によって違うんじゃないかな。  
C: 2011年を境に全てがガラッと変わったのを覚えているけど、00年代の運動がたまたまぼけて、ルーティンだった記憶はある。ピラミッドをきましよう、自治会運動をしましろう、自治会運動をしましろう、自治会運動をしましろう。言う文句までルーティン化された。2011年以降は多様性が出た気がする。読書会が多かった。  
F: 運動の中の議論を、Twitterとかで見ると、「みんないいよな」とか思っている。「街頭に出て、デモやらないで、じゃダメだよ」とか、自分現場を作った。現場でやりたいな思っていた。僕ら世代全体に言えることで、ないかもしれないけど、在特

## 大阪は個人から個人へネットワークで

E: 大阪だったら、個人から始まるかな。ずっと続いている運動体もないし、だから個人が街頭とか、集会とか、デモとかに繋がりは始めて、学内に行く。学内でも始めるけど、結局は学内で運動を展開して拡大することが出来る。他大学の個人と繋がって、それぞれ学外に集団をついていくスタイル。中々、

## 9 面上に続く





# 「大きな物語」のリングで

8面下より

これが集まるデモとかを企画して、多分、労働組合が中心だったと思うけど、個人でやるのは無かった。F:僕がやっていたのって、それに近いですね。外で団体とか、今なんかはオストロイテという団体を作ってそこに個人で知り合った学生を集めていくとか。

C:大阪のくくりが分かんない個人というキーワードが分かんない。E:個人の問題なんだよね。C:政治的の事？ E:そもそも、その基準がイマイチ分かんない。C:東京は如実に思想、街頭の政治闘争みたいなの。F:と学内運動みたいな。実質ないから、「Twitter」で悪口書いちゃって(笑) E:大阪はわりと東京に近いんだけど、運動の作り方としては、でも、東京は中央があるじゃん、国鉄とか、でも大阪は中央がないのに、中央闘争っぽい作り込み方している。だから、内容的には激化はしていかない。バチバチやっつけていくっていうのでなく、ネットワークを作っていくっていう感じ。

テーマII 組織と人間  
勝つためには組織化しなげなければならない

E:でも、やっぱり、橋本はあれだけ、闘争とかをやる中心で、ネットワークを作った。東宮はそこを突破した。原典が止まるっていうね。ここで突破しても何にも解決は

社会を変える主体  
ジャストイスリーグが  
わかりやすい

社会を変える主体は、個人で反抗しても勝てないけど、組織でやれば勝つこともある。F:それは自分でも考えた言葉じゃないですか。(一同笑) C:本意として、びっくりしたもん、こんなのあるんだ、昔も失敗したんだって。D:弱者を労わろうとして運動します。C:したよ、昔は。人の悩みがあったら、聞いてたし。その上で何が正しいのかみたいな。深夜にうつ病の人からの電話とか受けたら、労わっても何も返ってこないし、運動に還元されないなど、気づいた時に絶望した。E:でも、やっぱり、橋本はあれだけ、闘争とかをやる中心で、ネットワークを作った。東宮はそこを突破した。原典が止まるっていうね。ここで突破しても何にも解決は

どういう運動、拠点を  
創っていくのか、そのモデルケースはどこに

D:決意書(一同笑) C:拠点作ることが解決なの？ A:拠点を作らないと解決しない。 C:拠点作れないじゃん。 A:だから、作るって。作るってしている人、あんまりない。 C:それは結構いたような気がするけど。 F:一回、ピークが過ぎた感じですね。シェアハウスとか作って、そういうのがわりと色んな所で起こって、運動系のシェアハウス(注)とか。(注:りべるたん、首都圏黒ヘルが中心に呼びかけた) A:その総括が大事ってこと。 F:いや、それが限界を迎えているので。その先に... C:拠点を作ろうってことはわかるけど、拠点を作れなかったってことに対して、俺たちが変わらなさいってじゃないの。 D:なんで、拠点作れなかったんですか？ C:ささいからじゃない。思想的にささいから通じないんだよね。大学自治の話も自治会のない大学でも、滅びかけた大学でも... F:でも、結局はどういう思想が歴史の中で試されていくのかって、全部未来のことじゃない。そして、未来では思想的に分岐していかなくて、見ていけるものによって感性が規定されるし、実際作り上げて、拠点作りましょし、しか始まらない気がする。

10面上に続く

てきていて、当然、新しい発想や理論が出てきて然るべきなわけで、未来志向で左翼が触れてこなかったところまで、シールズ的と言わせたいために、しっかりしたいじゃない。

左翼はパソコンでいうとソフトだけ新しいのにOSは古い。天なき思想、根本のハードから変えないといけない。

B:その原因は、正統派左翼に流れを汲まなければならぬと思うけど、これだけ蓄積

1 年齢  
2 運動を始めた地域  
3 影響を受けた本  
4 社会運動に参加するきっかけ  
5 現在の目標

A氏  
1 30代——年長派  
2 京都  
3 「賃労働と資本」カール・マルクス「仏の教え-ピーピング・ピース」(ティック・ナット・ハン)  
4 自治寮防衛闘争、学習サークル運動  
5 仕事をきっちりこなす

B氏  
1 20代——年長派  
2 大阪  
3 「権利の為の闘争」(イエーリング)「マルコムX自伝」  
4 高校での補修  
5 起業(出版、音楽)

C氏  
1 20代——年長派  
2 東京  
3 「解放の神学」(グスタボ・グディエレス)  
4 同級生の貧困  
5 第四次産業革命に向けた社会主義理論の構築

D氏  
1 20代——年少派  
2 京都  
3 「ジェンダー・トラブル」(ジャスティス・バトラー)  
4 自治寮  
5 生活向上

E氏  
1 20代——年少派  
2 大阪  
3 「ユートピアだより」(ウィリアム・モリス)「地域をひらく」(花崎皋平)  
4 原発事故(原発労働)  
5 庭園管理技能士2級取得

F氏  
1 20代——年少派  
2 東京  
3 「生活とスタイル」(津村喬)「なにをなすべし」(ウラジミール・レーニン)  
4 原発事故  
5 自分自身の職場の組織化

座談会——青年運動のこれからを語ろう



2012年7月、国会前を埋めつくす市民の波





大阪労働大学アソシエイト 齊藤日出治 学長

# 競争と分断の共進化から 連帯と協同の共進化へ

—関西生コンの社会闘争が切り開いた地平—

【編集部より】絶えざる競争と際限なき分断化。グローバル化世界での個人と社会のこの寒々とした荒廃に終わりはないのか。労働現場から人間の真の解放を哲学として掲げる大阪労働大学アソシエイト学長を経て、昨年度より同学新学長として社会改革を担う青年育成に尽力される齊藤日出治氏。同氏の渾身の標記論文を今号から数編に分けてその全文を掲載する。社会危機を主体的に乗り越えようとする清新な、共進化 概念への読者諸氏のご意見をお待ちしたい。

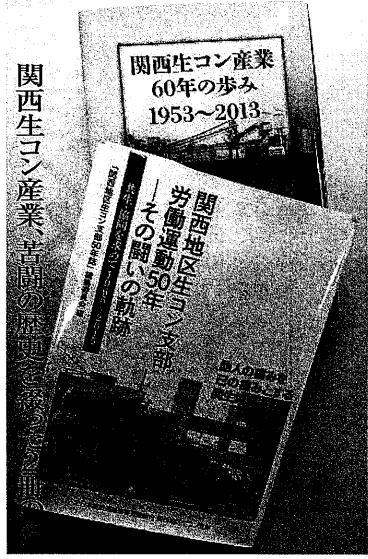
## はじめに

20世紀末から急進したグローバル化は深刻な危機に直面している。グローバル化は所得格差、地域格差を拡大し、中産階級を崩壊させ、大量の移民・難民を創出し、宗教紛争・民族紛争を激化させている。これによって、ついに反グローバリゼーションの反動を呼び起した。

イギリスのEU離脱、米国内におけるトランプ大統領の誕生、ヨーロッパ諸国における極右政党の台頭は、グローバル化の陥穽に直面した諸国の反動を物語っている。

この反動はグローバル化の陥穽を主権国家の強化によって打開しようとする。流入する移民・難民を排除し厳しく取り締まる。自国民の雇用確保を優先するといった排外主義的な政策が強化される。

日本も同じ流れに押されて、



関西生コン産業 60年の歩み 1953~2013

## 図 戦後日本の共進化の構造転換

1945年—1990年 経済の表層 経済成長—アジアにおける経済的覇権 ↑ （企業社会、会社本位主義） 企業主義的調整 ↓ 消費社会（アメリカ+天皇）	1990年代—現在 経済の表層 →長期不況—経済的覇権の動揺 =（新自由主義） 市場競争的調整 ↓ →二極化による社会統合力の衰退
国家体制 日本国憲法（象徴天皇制、戦争放棄） 日米妥協（天皇制+米軍）	→立憲主義の否定、改憲 →日米軍事同盟
市民社会 表層 平和人権 民主主義（自由、平等、福祉）	→積極的平和主義＝「平和ばけ」批判 →私的所有者の権利 →市場競争の自由、平等、能力主義 「在日特権」→トスピーチ、嫌韓・嫌中 「歴史戦争」
深層 敗戦の否認 国家犯罪の否認＝肯定 植民地主義の肯定（「韓国併合」は合法）＝帝国日本の原理	↑ ポピュリズム →市民社会の表層に浮上

## 一、市民社会の共進化 デヴィッド・ハーヴェイ

あらゆる社会領域への市場競争の浸透が社会生活を脅かし格差を拡大する動き、国家が経済に從属すると同時に軍事化傾向を強め権威主義化する動き、そして社会における排外主義、社会的弱者に対する憎悪、ヘイトスピーチが高まる動き、これらが互いに反響しつつ社会の破局的な危機を引き



ここでマルクスは相対的剰余価値生産の方法として機械制大工業を扱っているのだが、機械の出現とともに、精神的諸概念、社会的諸関係、日常生活の形態

マルクスから学んだ、と言った。マルクスは機械制大工業を論じた中で、機械という技術が社会の諸領域に及ぼす作用を、ダーウィンの進化論の方法を用いて読み解く。

マルクスはそこで、機械という技術が、人間の自然に対する関わりかた、人間の生活諸関係の組織のしかた、世界を表象する精神的観念のありかた、労働と資本の階級関係のありかた、生産過程における労働者のありかた、ジェンダーや家族のありかたに、さまざまなかたちで作用を及ぼしつつ、それらの様々な領域がたがいに共進化して、資本主義の総姿態をかたちづくることを目指す。

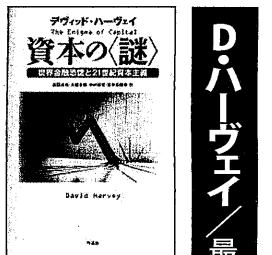
だが、やがて機械を操作する労働者の配置転換を促進するために工場立法が制定され、労働者の教育を義務づける。

今日の市民社会は、国家に對抗する市民的公共性の領域でもなければ、市場経済から自立した市民の共同生活圏でもない。

## 二、戦後日本における経済・政治・社会表象の共進化 日米妥協・戦後」という社会表象

日本の新自由主義的共進化の動態を考察する前に、戦後日本において確立された経済・国家・市民社会の共進化の構造について見ておきたい。

戦後日本は、1950年代後半の戦後復興、1960-70年代前半の高度成長、1970年代後半から1980年代の輸出主導型成長を連ねて経済成長を追求し、「経済大國化」への道を突き進んできた。



文が引用される重要な学者でもある。

1965年生まれ。イギリスの人文地理・社会理論・政治経済学者であり、現在はニューヨーク市立大学名譽教授。『資本の謎』を中心とするマルクス主義を地理学に応用した批判的地理学の第一人者彼の教育・研究・政治的関わりは、社会的公平に対する深い関心を反映している。今日、地理学分野では、世界で最も多く論

注 [1]—[4]

[1] 本論は、2016年9月16日に協同会館アソシエイトで開かれた組合総研（中小企業総合研究所）の職員研修で筆者が行った講演「現在の危機をどう読むか、それらにどう反撃するか—関西生コンが切り開いた地平」を骨子にして、書き改めたものである。なお、本論は拙論 [2017] の内容とも重なっていることを申し添えておく。

[2] たとえば、松原隆一郎 [2000] は、戦後日本における家電製品の普及が、家族形態の核家族化、専業主婦の出現などに作用を及ぼしていることをとらえて、このような新しい商品の出現がまったく異次元の家族形態、ジェンダーの領域に及ぼす作用を「共進化」という概念で読み解いている。

[3] ただし、この労使間妥協は、労働者の生活を企業に全面的に統合することによって、長時間労働、過労死、単身赴任、配置転換などの深刻な人権侵害を増幅させることにもなる。

[4] 日本資本主義における労使間妥協、メインバンク制度、企業間妥協といった諸制度の相互補完の関係については、山田鋭夫 [2008] を参照された。

参考文献

・D・ハーヴェイ『資本の謎』森田成也ほか訳、作品社  
・松原隆一郎『消費資本主義のゆくえ』ちくま親書  
・山田鋭夫『さまざまな資本主義』藤原書店

て、日本資本主義に固有な企業間関係が築き上げられた。メインバンク制度と株の相互持合いによる「系列」と呼ばれる企業集団の組織化がそれである。メインバンク制度とは、銀行が取引先の企業に対して資金を供与すると同時に、企業の投資を企画し管理し監視して経営の保護を図る。

